

2020年5月11日

静岡市長 田辺信宏 様

日本共産党静岡市議会議員団
団 長 内田隆典

新型コロナウイルス対策に関する申し入れ（第3次）

貴職の新型コロナウイルスへの対応に改めて敬意を表します。

さて、私たちは貴職に対し、去る2月6日及び3月18日と2次にわたり同ウイルス対策に関する申し入れを行ったところです。

この間、緊急事態宣言は全都道府県に拡大され、さらに5月末日まで延長されるなど未だ収束が見えません。本市においては、さまざまな市民要望に応えるため2次の補正予算により対応をすすめています。緊急事態宣言の長期化に伴い市民生活はより深刻化しています。一方、国の支援策は不十分かつ迅速性に欠け、各地方自治体は独自の支援をはじめています。

ついては、本議員団として、市民の命と暮らし及び中小業者の生業を守るため、下記のとおり第3次の申し入れを行います。

記

- 1 今回の新型コロナウイルス感染拡大は、過去に経験のない緊急事態であることから、市民の命と暮らし及び中小業者の生業を守ることを市政の最優先課題のひとつと位置づけ、市の有するあらゆる力を傾注し取り組むこと。
- 2 以下の事項について緊急に対応すること
 - (1) 不足している医療用マスク、フェイスシールド、防護服、消毒液など医療用資材について必要量を確保し、医療機関に対し速やかに配布すること。
 - (2) 一人10万円給付の「特別定額給付金」は、すべての市内在住者に公平

に行きわたるよう手立てを尽くすとともに、より早期に支給できるよう改善すること。また、生活保護利用者に対しては、当該給付金は収入認定されないことを周知すること。

- (3) 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する金融支援について、急増する需要に応じ市独自で無利子の融資制度を創設すること。
- (4) 経営困難に陥っている中小企業・小規模事業者等に対し、店舗の家賃・リース料・光水熱費など固定費に対し、支援すること。
- (5) 学校の休校、外出自粛要請のもとで深刻化しているDVや虐待被害に対し、相談体制を強化し、被害者シェルターを確保すること。
- (6) 国民健康保険料の値上げを中止するとともに、傷病手当金を直ちに創設すること。
- (7) 水道料金は今年度の値上げをやめること。その他、公共施設の利用料金の値上げは撤回すること。
- (8) 学校の休校延長に伴い、就学援助世帯(生活保護世帯を除く)へ昼食費用を支給すること。
- (9) 市民生活を支援するため、給食費を無償とすること。
- (10) これらの施策は1回のみで終わるのではなく、状況を見て連続して行うこと。

3 以上の施策を早期に実行するため以下の措置をすすめること。

- (1) 新たな仕事が課せられる担当部署には、過度な労働を強いることのないよう必要な人員を確保し、職員の健康を損なわないようにすること。
- (2) 今年度予算のうち事業が中止となった予算や、直ちに執行する必要のないものを、新型コロナウイルス対策予算に振り向けること。また、3次総についても大幅に見直すこと。
- (3) 国に対して必要な財政措置を強く求めること。